

地方紙の偏向ぶりにチェック体制を

シリーズ

日本が危ない！

圧倒的シェアで地方に君臨 集团的自衛権に大多数反対

首都圏や近畿圏などを除くと、その地方で圧倒的なシェアを誇るのが地方紙だ。県内の政財界に対し大きな影響力を持っている。なかには日本海新聞（鳥取）や徳島新聞のように7割のシェアを誇る地方紙もある。生まれた赤ちゃん、高校や大学の合格者、そして亡くなった方の氏名をきめ細かく載せており、住民たちにとってはまさにゆりかごから墓場までの存在である。このような地域に住んでいる人たちは日頃、全国紙を目にする機会は少ない。だが、地方紙によってその内容に大いに偏りがあることはあまり知られていない。

驚くべき数字がある。2014年7月の集团的自衛権の一部行使を容認する閣議決定に関する各紙の社説の分析だ。朝日新聞は同年7月9日付で「新聞各紙の『集团的自衛権』の社説の比較」を掲載した。在京紙では朝日新聞と毎日新聞が批判、読売新聞と産経新聞が評価するなど賛否がはっきりと分かれた。それでは複数の県にまたがるブロック紙、地方紙はどうだろうか。朝日新聞が閣議決定を受けた2日付社説を調べたところ、賛成は北国新聞（石川）、富山新聞、福島民友の3紙だけ。反対は40紙に上った。

「戦争の恐ろしさを知っていた本県選出の三木武夫元首相や後藤田正晴元副総理が生きていたら、認めなかったのではないか」（徳島新聞）。

「戦後70年近くかけて一步一步進めてきた平和国家の歩みをわずか1カ月半、計13時間の与党協議で『戦争ができる国』へと強引に方向転換させた」（秋田魁新聞）。

西日本新聞は5月から社説で20回以上にわたり、安全保障や憲法を集中的に取り上げた。論説委員長、井上裕之は「平和友好条約を結ぶ中国をなぜ敵とみなすのか。外交努力をせず安保環境が危ないとおおるのはおかしい」と批判した。

東シナ海、南シナ海での軍事行動を強める中国、核、弾道ミサイル開発を進める北朝鮮の最近の動きを井上はどうみているのだろうか。これまでとは違った安全保障環境にわが国が置かれていることは間違いない。ある政府高官は最近、集团的自衛権の憲法解釈の一部変更などを盛り込んだ安全保障法制と、特定秘密保護法の成立によって「米軍との連携は格段にあがった。この

2つの法律を整備しなかったらどうなっていたのかと考えるとゾッとする」ともらしている。

沖縄2紙、県内で絶大の力 辺野古移設で知事を称賛

40紙のなかでも、特に激烈に政府批判を展開したのは沖縄の2紙、沖縄タイムスと琉球新報だった。沖縄は本土とは離れているため、読売や朝日などの全国紙を運ぶのは航空便しかない。このため現地で委託印刷している日経新聞を除くと時間差なしに全国紙を読むことは不可能だ。このため、沖縄2紙は県内で圧倒的シェアを誇る。インターネットでWEB版を読めるようになったとはいえ、2紙の報道は県内で絶大な力を持っている。その沖縄タイムスは閣議決定を「憲法クーデター」とまで言い切った。そのうえで「沖縄の軍事要塞化が進むのは間違いない。沖縄が標的となり、再び戦争に巻き込まれることがないか、県民の不安は高まるばかりである」と断じた。地方紙、ブロック紙にあおられるように地方議会でも反対決議が相次いだ。

2紙の後押しを受けているのが沖縄県知事、翁長雄志だ。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対している翁長は2015年10月13日の記者会見で「一県だけに安全保障を押し付けることそのものが、日本の安全保障にとって大変心もとない」と述べ、普天間の辺野古移設を進める政府の対応を強く批判した。2紙は記者会見をどう報じたか。

「知事決断 ついに」、「知事不屈 信念貫く」などと、紙面では翁長の発言を称える見出しが踊った。

中国に鈍感、危機感なし 尖閣棚上げ論に同調も

翁長を礼賛する一方で、首相、安倍晋三批判には忙しい沖縄の2紙だが、不思議と中国軍の動きには鈍感なようだ。同年8月27日の参院外交防衛委員会で、自民党参院議員の佐藤正久は中国海軍が同月に公開した兵員募集の動画で、尖閣諸島（沖縄県石垣市）を背景に「たとえ辺境の地であろうとも、彼（日本）の占領は許さない」とのナレーションが入っていることを取り上げた。外相、岸田文雄は中国側に抗議したことを明らかにした。石垣島を中心に発行する八重山日報は翌28日付1面トップで「辺境でも占領許さず一中国軍募集動画に尖閣？」との見出しで報じた。

ところが、沖縄タイムスと琉球新報ではこのことがまったく報じられなかった。沖縄で季刊誌「現代公論」を発行する神山吉光は「沖縄県は国土の中でも中国に最も隣接した位置にあり、従って、沖縄県民は日常生活の中でもどうしても中国情報を知り置く必要がある。沖縄2紙がそれを伝えないというのは、新聞の編集権以前に県紙としての役割不足であり、怠慢であると言わざるを得ない」と批判した。



※写真＝中国の南シナ海、東シナ海への海洋進出、北朝鮮の核ミサイル実験が多発する中で、地方紙の大多数が『集团的自衛権』に反対する。（提供：陸上自衛隊）

八重山日報編集長の仲新城誠も2紙について「国境の島の危機感をほとんど報じてくれません。それどころか、漁船が中国公船を挑発していると言わんばかりの記事や、中国が唱える『尖閣棚上げ論』に同調するような社説が掲載されている。中国の国営放送とそっくりです」（総合オピニオンサイト『iRONNA』）

沖縄は米国で日本でもない？ 独立論あおる県紙編集局長

仲新城は2015年9月、ジュネーブで開かれた国連人権理事会で、翁長と沖縄2紙の共闘ぶりを目撃した。

翁長は理事会での演説で「沖縄の人々は自己決定権や人権をないがしろにされている」と述べ、日本政府が強引に普天間飛行場の辺野古への移設を進めようとしていると国際社会に訴えた。

仲新城は「自己決定権」という言葉について、「反基地活動家が『沖縄独立』の文脈で使う言葉です。県民の安全に責任を持つ知事であるにもかかわらず、中国に対して尖閣周辺での挑発をやめよう訴えることもしませんでした」と知事演説に疑問を投げかけた。

翁長に歩調をあわせるかのように、演説前に開かれたシンポジウムに登壇した琉球新報の編集局長、潮平芳和は次のように述べた。

「沖縄は米国の領土でなければ、日本の領土でもありません」

沖縄の独立を前提にした発言だが、批判を受けると同紙は次のように訂正した。

「局長の発言で一部誤りがあります。会場配布資料で『沖縄は米国の領土でなければ、米国の植民地でもありません』と記述した部分を、時間切れ間際の発言で『沖縄は米国の領土でなければ、日本の領土でもありません』と間違えたものです。言い間違いについては修正します」

沖縄が日本ではないような印象を国際社会に振りまく人物が編集局長を務める沖縄の新聞とはいったい何なのか。仲新城は「これでは記者なのか、反基地活動家なのか分かりません」と批判した。それまで2紙が“支配”する沖縄のなかで、疑問を持つ自分がおかしいのかと思い込んで積極的に声を上げることのなかった仲新城だが、内外に向かって発言するようになったという。

地方紙に共同通信の影 記事、社説の丸写しも

沖縄タイムスと琉球新報をはじめ地方紙が「反日」の姿勢をとるのはなぜか。

『反日地方紙の正体』（責任編集日下公人、産経新聞出版）はその理由として、①大部分の地方紙が共同通信から記事の配信を受けていること②地方の記者がいまだに左翼史観に凝り固まって思考停止していること一などを挙げている。

多くの地方紙は東京での取材体制が脆

弱であるため、全国ニュースは共同の配信記事に頼るのがほとんどだ。海外からのニュースの場合は記事の冒頭や末尾に「共同」と表記されているのわかるが、国内ニュースの場合はなく、地方紙の読者からみると、共同の配信記事であるかはわからない。記事だけでない。共同は社説の元になる記事も配信している。地方紙のなかには共同の配信した社説を丸写ししているケースもある。しかし、共同配信の社説のなかには明らかに偏っている内容もあるもの確かで、地方紙がそのまま掲載してしまう。

産経新聞社会部編集委員の安藤慶太は共同が配信する「要注意原稿」として、以下の項目を挙げている。

- ・北海道をはじめ教育行政に関する記事、特に国旗国歌問題や道徳教育、教職員組合をめぐる様々な原稿
- ・教科書問題や歴史認識をめぐる記事
- ・領土問題をめぐる記事
- ・北朝鮮問題

地方自治への影響を誇示 独自報道、評論活動すべき

地方紙の偏向ぶりは編集レベルだけでなく、産経新聞出版社長の皆川豪志は『iRONNA』で、地方紙から同社の書籍広告の掲載を拒否されたことを明かしている。「朝日新聞批判の部分を書いてほしい」というのが拒否の理由だった。皆川はこうした姿勢に対し「言論の中身について、朝日の記事や共同の配信を有難がって思考停止しているだけでは、新聞界全体のためにならないと思います」と疑問を投げかける。そのうえで、「反日地方紙の正体」の責任編集者の日下公人の次のような論文を紹介した。

《（地方の）知事は東京からお金を取ってくることを誇るのではなく、自らの足で郷土をつくる気概を持つべきだし、地方のメディアも中央のメディアに依るのではなく、独自に報道、評論活動をするべきである。ある地方紙の幹部にこう話したところ、幹部は「我々は県庁の主を決めることができる」と見当違いの誇りを語った。また別の地方紙の局長は「県庁に行けば下にも置かない扱いを受ける。県紙に何と書かれるかで彼らの出世も決まる」と昂然と言った。》

朝日新聞は慰安婦報道や東京電力福島第一原発事故をめぐる「吉田調書」報道を批判され、社長が辞任するなど日頃から報道ぶりを厳しくチェックされている。他の全国紙も同様だ。しかし、地方紙に対しては他のメディアなどからの監視の目は行き届いていないのが現状だ。最近になって、沖縄タイムスと琉球新報のあまりの偏りぶりに焦点が当たるようにはなったものの、沖縄県内では圧倒的なシェアを誇っているため、批判を浴びても平気の平左を決め込んでいる。地方紙、そしてその地方紙に記事を配信している共同通信に対しても、われわれは厳しい目を向けたいといけな

い。（敬称略 肩書きは当時）



※写真＝沖縄の県紙2紙は、普天間基地の辺野古移設反対をはじめ米軍基地に対しては圧倒的に反対で、微に入り細に入り報道するが、尖閣を巡る中国の動きに対しては消極的な報道に終始する。尖閣諸島の領海警備に当たる海上保安庁の大型巡視船「はてるま」。